

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	研究指定校事業			事業コード	0893
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課		担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	伊藤茂美	電話番号 7333

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款01項04目 研究指定校事業(004-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 不明年度～)					
事務事業の概要	小・中学校教育における具体的、実践的な解決を図り、学校教育の充実・改善に資するために、学校を指定して教育研究を委嘱する。指定最終年度には、研究成果を公開し、その普及を図る。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
小・中学校における教育課程及び学習指導の方法等についての研究校を指定し、その成果を広く公開し、市内全体の教員の指導力の向上を図るため実施している事業である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
教員の指導力の向上は、児童・生徒の学力向上の観点からも、保護者はもとより、市民・議会の願いでもある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
学力向上の手立てとして、教員の指導力の向上については、これまで以上に求められている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	小・中学校	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 研究指定校数	単位	校
				B. 自主公開校数	単位	校
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 1～3年間の研究指定をし、校内研究会において指導・助言を行った。 指定校においては、先進校の視察や文献研究等により研究を推進し、公開研究会で研究の成果を発表した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 1～3年間の研究指定をし、校内研究会において指導・助言を行う。 指定校においては、先進校の視察や文献研究等により研究を推進し、公開研究会で研究の成果を発表する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 校内研究会の回数	単位	回
				B. 研究指定校の公開校数	単位	校
				C. 公開研究会への参加者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	教員等の資質の向上と指導力の育成を図り、教育の質的向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. NRT検査(中2国語)の偏差値平均 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	—
				B. NRT検査(中2数学)の偏差値平均 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	—
				C. NRT検査(中2英語)の偏差値平均 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	—
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	研究指定校数	校	10	13	10	10	13	10	26年度 10
対象 指標B	自主公開校数	校	1	2	2	7	1	2	26年度 2
対象 指標C									年度
活動 指標A	校内研究会の回数	回	70	90	70	39	57	60	26年度 60
活動 指標B	研究指定校の公開校数	校	5	7	5	4	3	5	26年度 5
活動 指標C	公開研究会への参加者数	人	1534	2920	2000	2571	1800	2000	26年度 2000
成果 指標A	NRT検査(中2国語)の偏差値平均	—	54.6	54.8	54.8	54.0	54.8	54.8	26年度 54.8
成果 指標B	NRT検査(中2数学)の偏差値平均	—	50.3	50.3	52.0	50.9	52.0	52.0	26年度 52.0
成果 指標C	NRT検査(中2英語)の偏差値平均	—	50.4	49.5	52.0	49.6	52.0	52.0	26年度 52.0

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,600	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,600	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	1,600	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	*****
延べ業務時間数		時間	550	550	550	550	550	550	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	3,800	3,800	3,700	3,700	3,700	3,700	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由: 研究内容の普及により、各学校の教育の充実改善に結びついている。

理由: 研修事業であり、市がやるべき事業である。

理由: 全学校・全教員の教育の充実改善を対象としているので、現状で妥当である。

理由: 全学校・全教員の教育の充実改善を対象としているので、現状で妥当である。

その内容: NRT検査の結果について、教科によっては、段階的に向上の余地があり、また向上することが期待できる。

その内容: 全学校・全教員の教育の充実改善を意図しているため、廃止・休止できない。

理由: 類似事業は、内容・数ともに限定されており、意図的・継続的な事業の実施が困難である。

理由: 最低限の資料作成や公開案内状の費用のみとなっているため。

理由: 研究資料作成のための費用なので、削減の余地はない。

理由: 教員の研修の場であることから、受益者負担はできない。

理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること NRT検査の結果について、段階的に向上する余地のある教科がある。その教科についての研究指定・研究推進及び公開研究会への教員の参加を積極的に働きかけていく。また、小中の教員が協力し、指導の連続性を確保した継続的な指導が可能となるよう、小中一貫教育モデル校を指定する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 校内研究の対象教科等は、各校が、児童生徒の実態や学校・保護者・地域の願い、社会の要請等をもとに主体的に決定している。そのため、必ずしも当課(全市)で求める教科等が対象となるわけではない。そこで、当該校の学力向上はもとより、全市を視野に入れた研究推進とその成果の普及等について十分に協議し、研究指定を行う。 小中一貫教育を推進するには、両校において調整役となる人材が必要となることから、加配教員を配置するとともに、兼務発令を行う。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 盛岡市の学校教育の課題に応じた研究課題を設定し、実践的な研究内容を行い、その成果を発表することにより、市内の小中学校での授業改善や教育課題対応について意識が高まるとともに、実践への参考し資することができた。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3">☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 研究指定校について、盛岡市の学校教育課題及び自校の教育課題への改善に向けた実践的な研究が推進されるよう、指導・助言の質を上げていくこと。		☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													